



第90期報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

アンリツ株式会社

www.anritsu.com/ir

90th

Report





株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

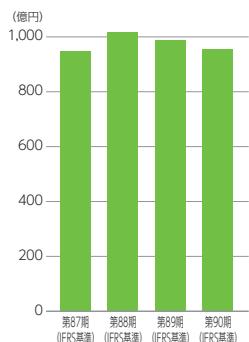
ここに第90期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

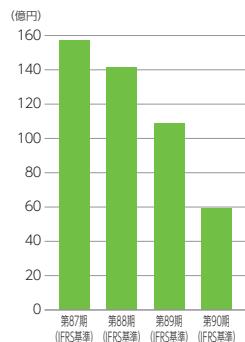
平成28年6月

社長 橋本 敏一

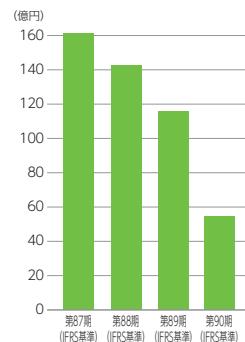
売上収益



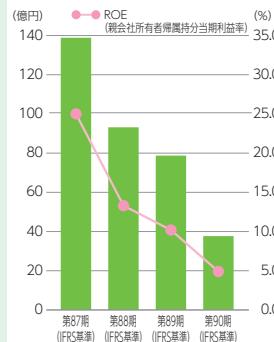
営業利益



税引前当期利益



当期利益・ROE



■ 当社グループを取り巻く事業環境

情報通信ネットワークの分野においては、モバイル・ブロードバンド・サービスの普及により、ネットワークのデータ通信量は増加の一途を辿っております。これに対応するため、LTE (Long Term Evolution) 及びLTEを更に拡張したLTE-Advanced の普及が本格化しており、規格適合試験やオペレータの受入試験、携帯端末の総合的な送受信性能試験などの開発需要が継続しております。更に次世代の第5世代 (5G) 通信方式の標準化に向けた動きや、IoT (Internet of Things) を活用した新たなサービス・アプリケーションの開発が幅広い業界で進められております。

このように当社グループを取り巻く事業環境は中長期的成長トレンドにありますが、足元のモバイル関連市場において、スマートフォンのコモディティ化が進むとともに、一部新興国では成長が見込まれるものの、全体として成長鈍化が顕著となっております。その結果、一部のチップ・端末の大手ベンダーがリストラを発表・実施する等、顧客の収益状況は一様ではなく、投資意欲にも温度差が見られます。

■ 当期の主な取組み

このような環境のもと、当社グループは、新製品の開発を軸に戦略投資を行い、提供するソリューションの競争力を高め、事業拡大の基盤整備に取り組みました。

■ 当期の業績概要

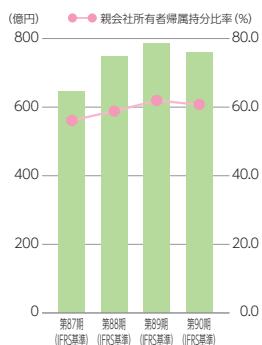
当期は、PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業が国内コンビニ市場を中心に受注・売上を拡大させましたが、計測事業において、データ通信量増大に対応したコアメトロネットワーク関連での光モジュール開発・製造関連の計測需要が堅調に推移したものの、アジアにおけるスマートフォン製造用計測器市場の縮小や主要プレーヤーの投資抑制、及び北米市場における基地局建設需要減の結果、計測事業全体として前期比減収減益となりました。

この結果、受注高は945億89百万円（前期比6.4%減）、売上収益は955億32百万円（前期比3.3%減）となり、営業利益は58億97百万円（前期比45.8%減）、税引前当期利益は54億34百万円（前期比53.1%減）、当期利益は37億67百万円（前期比52.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は37億60百万円（前期比52.1%減）となりました。

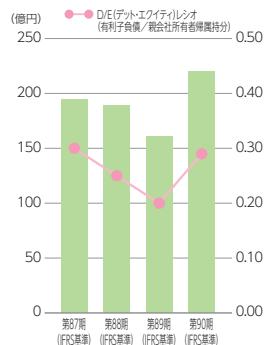
■ 株主の皆様への配当

以上の結果、株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。

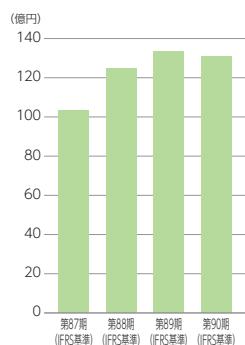
■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・親会社所有者帰属持分比率



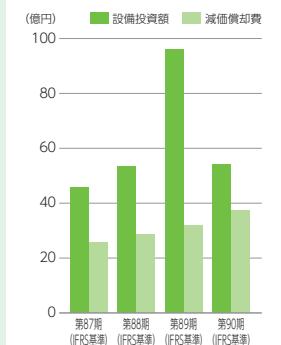
■ 有利子負債・D/Eレシオ



■ 研究開発費 (注.1)



■ 設備投資額・減価償却費 (注.2)



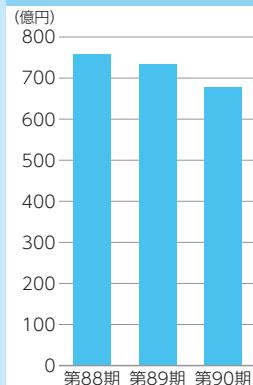
(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

(注.2) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

計測事業

- 売上収益 677億29百万円 (前期比 7.8%減)
- 営業利益 47億 6百万円 (前期比47.4%減)

●売上収益の推移



LTE-Advanced端末開発用測定器

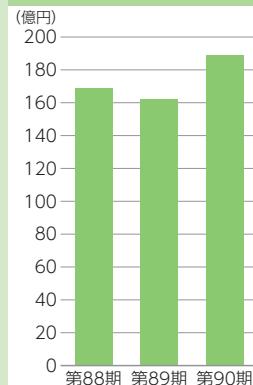


光モジュール/光デバイス用測定器

PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

- 売上収益 188億91百万円 (前期比16.6%増)
- 営業利益 11億94百万円 (前期比45.0%増)

●売上収益の推移



X線異物検出機

(注) 当期より、「産業機械事業」を「PQA (プロダクツ・クオリティ・アシュアランス) 事業」に名称変更しました。

■事業部門別売上収益 (連結)



- 計測 67,729百万円 (70.9%)
- PQA 18,891百万円 (19.8%)
- その他 8,910百万円 (9.3%)

■地域別売上収益 (連結)



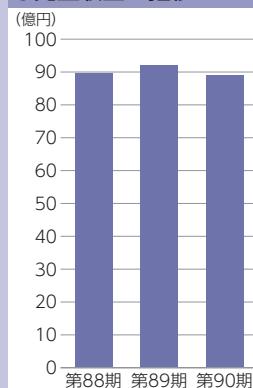
- 日本 28,565百万円 (29.9%)
- 米州 23,246百万円 (24.3%)
- EMEA 13,537百万円 (14.2%)
- アジア他 30,182百万円 (31.6%)

(EMEA: 欧州・中近東・アフリカ)

■その他の事業

- 売上収益 89億10百万円 (前期比 3.1%減)
- 営業損益 5億75百万円 (前期比70.7%減)

●売上収益の推移



帯域制御装置



光デバイス

連結財政状態計算書

(第89期：平成27年3月31日現在)

(第90期：平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第89期 (前期)	第90期 (当期)	科目	第89期 (前期)	第90期 (当期)
資産	126,893	124,624	負債	48,227	48,761
流動資産	84,126	80,541	流動負債	34,516	21,550
現金及び現金同等物	34,916	37,391	営業債務及びその他の債務	11,536	7,133
営業債権及びその他の債権	24,811	19,738	社債及び借入金	6,585	1,590
その他の金融資産	1,276	1,163	その他の金融負債	82	60
棚卸資産	19,191	18,376	未払法人所得税	1,785	1,230
未収法人所得税	205	171	従業員給付	6,458	5,606
その他の流動資産	3,725	3,699	引当金	320	254
非流動資産	42,766	44,082	その他の流動負債	7,749	5,674
有形固定資産	26,877	27,738	非流動負債	13,710	27,211
のれん及び無形資産	2,558	3,209	営業債務及びその他の債務	378	359
投資不動産	1,997	1,830	社債及び借入金	9,479	20,434
営業債権及びその他の債権	393	339	その他の金融負債	107	81
その他の金融資産	2,183	2,395	従業員給付	1,416	4,290
持分法で会計処理されている投資	87	—	引当金	127	108
繰延税金資産	8,651	8,545	繰延税金負債	362	302
その他の非流動資産	17	24	その他の非流動負債	1,839	1,633
合 計	126,893	124,624	資本	78,665	75,862
			親会社の所有者に帰属する持分合計	78,639	75,811
			資本金	19,052	19,052
			資本剰余金	28,217	28,220
			利益剰余金	24,565	23,193
			自己株式	△ 869	△ 1,040
			その他の資本の構成要素	7,673	6,385
			非支配持分	26	51
合 計	126,893	124,624	合 計	126,893	124,624

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書のポイント

■ 資産

営業債権及びその他の債権が減少した一方、現金及び現金同等物が増加し、資産合計は前期末から22億68百万円減少し、1,246億24百万円になりました。

■ 負債

非流動負債における社債及び借入金と従業員給付が増加する一方、流動負債における社債及び借入金と営業債務及びその他の債務が減少したことにより、負債合計は前期末に比べ5億34百万円増加し、487億61百万円となりました。

有利子負債は、220億24百万円になりました。

■ 資本

利益剰余金及びその他の資本の構成要素が減少し、資本は前期末から28億2百万円減少し、758億62百万円となりました。

連結純損益及びその他の包括利益計算書

(第89期：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
(第90期：平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第89期 (前期)	第90期 (当期)
売上収益	98,839	95,532
売上原価	46,147	46,557
売上総利益	52,692	48,974
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	29,605	29,621
研究開発費	12,940	12,820
その他の収益	1,016	241
その他の費用	279	876
営業利益	10,882	5,897
金融収益	1,260	240
金融費用	634	616
持分法による投資収益	83	△ 87
税引前当期利益	11,591	5,434
法人所得税費用	3,716	1,667
当期利益	7,874	3,767
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	△ 7	251
確定給付制度の再測定	1,338	△ 1,556
計	1,330	△ 1,305
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,692	△ 1,829
計	2,692	△ 1,829
その他の包括利益合計	4,023	△ 3,134
当期包括利益	11,898	633

当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,857	3,760
非支配持分	16	7
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,881	626
非支配持分	16	7
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	55.72	27.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	55.72	27.38

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結純損益及びその他の包括利益計算書のポイント

■ 売上収益

PQA事業が国内コンビニ市場を中心に受注・売上を拡大させましたが、計測事業において、データ通信量増大に対応したコアメトネットワーク関連での光モジュール開発・製造関連の計測需要が堅調に推移したものの、アジアにおけるスマートフォン製造

用計測器市場の縮小や主要プレーヤーの投資抑制、及び北米市場における基地局建設需要減の結果、前期比3.3%減となりました。

■ 営業利益・当期利益

売上収益の減少により、営業利益は前期比45.8%減、当期利益は前期比52.2%減となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(第89期：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
(第90期：平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第89期 (前期)	第90期 (当期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	11,591	5,434
減価償却費及び償却費	3,371	3,969
減損損失	86	—
減損損失戻入益	△ 573	—
受取利息及び受取配当金	△ 206	△ 218
支払利息	194	166
固定資産売却損益(△は益)	78	31
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,453	4,754
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 868	255
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△ 1,117	△ 483
従業員給付の増減額(△は減少)	△ 283	△ 104
その他	△ 1,875	△ 1,874
小計	11,849	11,932
利息の受取額	130	120
配当金の受取額	83	98
利息の支払額	△ 181	△ 196
法人所得税の支払額	△ 4,460	△ 1,780
法人所得税の還付額	161	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,582	10,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,278	△ 1,210
定期預金の払戻による収入	1,312	1,203
有形固定資産の取得による支出	△ 5,012	△ 7,665
有形固定資産の売却による収入	23	10
その他の金融資産の取得による支出	△ 5	△ 5
その他の金融資産の売却による収入	—	137
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	221	—
政府補助金による収入	116	—
その他	△ 1,427	△ 1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,049	△ 9,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	△ 354	—
長期借入れによる収入	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△ 5,000	△ 5,000
社債の発行による収入	—	8,000
自己株式の取得による支出	△ 5,000	△ 200
配当金の支払額	△ 3,152	△ 3,296
その他	△ 226	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,234	2,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,402	△ 1,128
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 8,299	2,475
VI 現金及び現金同等物の期首残高	43,215	34,916
VII 現金及び現金同等物の期末残高	34,916	37,391

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益の計上、営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加した一方、法人所得税の支払により資金が減少したことにより、当期における営業活動の結果得られた資金は、純額で101億95百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

グローバル本社棟の建設を含む有形固定資産の取得による支出などにより、当期における投資

活動の結果使用した資金は、純額で90億42百万円となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入80億円及び長期借入れによる収入30億円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出50億円及び配当金の支払32億96百万円により資金が減少し、当期における財務活動の結果獲得した資金は、純額で24億50百万円となりました。

貸借対照表 (第89期：平成27年3月31日現在 第90期：平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第89期 (前期)	第90期 (当期)
資産の部		
流動資産	41,789	42,002
固定資産	78,560	80,295
有形固定資産	17,604	19,452
無形固定資産	1,274	1,684
投資その他の資産	59,680	59,157
資産合計	120,350	122,297
負債の部		
流動負債	32,888	24,340
固定負債	9,787	20,796
負債合計	42,676	45,136
純資産の部		
株主資本	77,063	76,400
資本金	19,052	19,052
資本剰余金	28,002	28,002
利益剰余金	30,878	30,386
自己株式	△ 869	△ 1,040
評価・換算差額等	365	557
新株予約権	214	203
純資産合計	77,673	77,161
負債・純資産合計	120,350	122,297

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (第89期：平成26年4月1日から平成27年3月31日まで 第90期：平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第89期 (前期)	第90期 (当期)
売上高	49,876	46,939
売上原価	28,125	26,987
売上総利益	21,751	19,951
販売費及び一般管理費	17,271	17,110
営業利益	4,479	2,841
受取利息及び受取配当金	1,045	1,359
その他	788	175
営業外収益	1,834	1,535
支払利息	167	140
その他	200	840
営業外費用	367	981
経常利益	5,946	3,394
投資有価証券売却益	－	98
新株予約権戻入益	－	11
特別利益	－	109
減損損失	67	－
特別損失	67	－
税引前当期純利益	5,879	3,503
法人税、住民税及び事業税	1,329	627
法人税等調整額	216	69
当期純利益	4,333	2,807

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

CSR推進活動

アンリツは、企業としての社会的責任を果たすため、CSR（Corporate Social Responsibility）の推進に積極的に取り組んでいます。

■厚木児童相談所の子どもたちに靴下をプレゼント

2015年12月25日、厚木児童相談所の子どもたちに靴下を届けました。この取組みは、創業120周年記念事業の一つとして行われ、12月にグローバル本社棟のエントランスにクリスマスツリーと「アンリツサンタ袋」を設置し、社員に寄付を募りました。

12月25日のクリスマス当日、厚木児童相談所を訪問し、集まった326足の靴下をお渡ししました。



グローバル本社棟エントランスに設置されたクリスマスツリーと「アンリツサンタ袋」



寄付した326足の靴下



子どもたちからのお礼の手紙

■福島・郡山地区子ども支援

アンリツグループでは、福島・郡山地区での地域貢献として、2013年度から東日本大震災の影響で外遊びに不安を抱える子どもたちを支援してきました。

2015年度は、NGOセーブ・ザ・チルドレンと協力し、身体的、家庭的にハンディキャップのある子どもたちを対象に計8回開催し、自然体験や外遊びの場を提供しました。延べ14名の社内ボランティアが子どもたちとの遊びに参加しました。



社内ボランティアやNGOのスタッフと遊びを満喫

■LTE-Advancedの普及を支える先進と信頼のソリューション

アンリツは、世界各国で普及に拍車がかかっているLTE-Advancedに対応した計測ソリューションを業界に先駆け開発しています。

基地局シミュレータでは、Qualcomm Technologies社（米国）との共同検証により、LTE-Advancedで規定されている1GbpsのIPデータ通信試験に成功しました。

また、LTE-Advanced端末の規格適合試験でも、業界で最多の測定機能を有するテストシステムを提供しています。



MD8430A



ME7873LA

■自動車業界に向けたブランディング活動を推進

自動車業界では、無線通信技術を活用したコネクテッドカーに向けた取組みが進展しています。アンリツは、この新たな市場を次の成長ドライバーとして位置づけ、社外向けホームページで“オートモーティブをつなぐ”をコンセプトに、ブランディング活動を展開しています。また、愛知県の鉄道を中心に看板広告を展開しました。

<オートモーティブサイト>



JR刈谷駅構内に掲示したポスターと車内広告

■ワイヤレス給電の未来を拓く

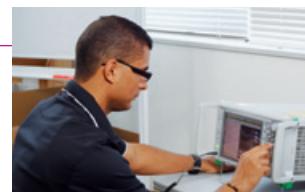
身の回りの様々な分野でワイヤレス化が進展し、スマートフォンなどの情報機器やデジタル家電、電気自動車などでも電源ケーブルを接続することなく給電するシステムの開発が進められています。ワイヤレス給電システムのポイントは、いかに効率よく給電できるか。このため、その開発においては伝送効率の検証が欠かせません。アンリツは豊橋技術科学大学と共同で、この測定システムを開発しました。このシステムを使用することにより、伝送効率が一リアルタイムに測定できます。



システム図

■2桁成長続く有線インフラ関連測定器

クラウド市場、コンピューティング市場、データセンター市場の活性化に伴い、この分野のアンリツの測定器は2年連続で2桁成長を続けています。特にシグナルクオリティアナライザは、次世代400Gbネットワークの評価を可能とするなど、最新の高速通信技術への対応や他社との協業により競争力を高め、ビジネス拡大の原動力となっています。



MP1800A



データセンター

■社名変更を機に

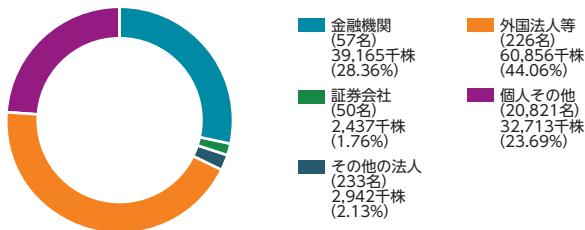
「ワールドクラスの品質保証ソリューションパートナー」に

2015年10月1日、子会社アンリツ産機システム株式会社は、「アンリツインフィビス株式会社」に社名を変更しました。インフィビスは、“無限”を意味する“ Infinite (インフィニット)”と“Vision (ビジョン)”に由来する造語であり、これからも無限にお客さまとビジョンを共有して、安全な食品・医薬品の安定供給の実現に挑戦するという想いが込められています。



株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 138,115,294株
- 株主数 / 21,387名
- 株式の所有者別状況

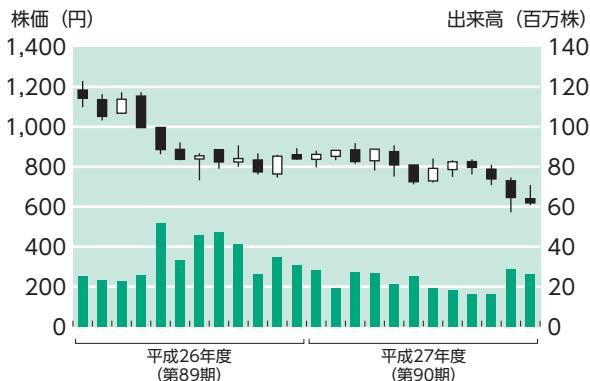


・大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	7,564	5.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,876	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,415	3.94
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND T A I Y O F U N D , L . P .	4,653	3.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505311	4,115	2.99
全国共済農業協同組合連合会	2,930	2.13
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2,813	2.05
三井住友海上火災保険株式会社	2,668	1.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	2,631	1.91

(注)持株比率は自己株式(644,909株)を控除して計算しております。

・株価・出来高の推移



表紙のイメージ図は、1912年、アンリツの前身の安中電機が製作した元祖スマホとも呼ぶべきTYK式無線電話機です。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネット・ホームページURL) <http://www.smbt.jp/personal/agency/index.html>
- 特別口座について 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
- 公告の方法 当社ホームページに掲載します。
(URL) <http://www.anritsu.com/koukoku>